



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日
上場取引所 東名

上場会社名 愛知製鋼株式会社
コード番号 5482 URL <http://www.aichi-steel.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤岡 高広
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部経理部長 (氏名) 小川 正路
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

TEL 052-603-9227
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	240,647	1.4	10,616	10.3	11,141	13.6	6,023	9.5
26年3月期	237,420	9.3	9,627	31.3	9,810	23.7	5,503	12.3

(注) 包括利益 27年3月期 18,863百万円 (70.5%) 26年3月期 11,064百万円 (32.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	30.62	30.62	4.1	4.3	4.4
26年3月期	27.99	27.98	4.2	4.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	268,064	161,669	57.2	779.41
26年3月期	255,259	144,965	53.9	699.58

(参考) 自己資本 27年3月期 153,316百万円 26年3月期 137,592百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	19,336	△13,565	△10,158	32,505
26年3月期	14,992	△11,993	△1,911	36,034

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,966	35.7	1.5
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	1,966	32.7	1.4
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		29.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	△1.7	5,200	13.0	5,100	6.3	3,200	33.6	16.27
通期	243,700	1.3	11,000	3.6	10,400	△6.7	6,600	9.6	33.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年3月期	198,866,751 株	26年3月期	198,866,751 株
27年3月期	2,157,793 株	26年3月期	2,189,898 株
27年3月期	196,687,093 株	26年3月期	196,583,358 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	186,433	0.4	8,240	33.5	9,385	35.7	5,839	23.3
26年3月期	185,764	7.2	6,171	34.2	6,918	29.1	4,737	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	29.69	29.68
26年3月期	24.10	24.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	210,844		127,939		60.7		650.20	
26年3月期	213,244		121,414		56.9		616.94	

(参考) 自己資本 27年3月期 127,900百万円 26年3月期 121,337百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	88,600	△4.3	4,100	16.7	4,600	8.2	3,300	28.5	16.78
通期	183,600	△1.5	8,300	0.7	8,400	△10.5	6,000	2.7	30.50

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
6. その他	19
役員の異動	19
7. 補足情報	20
(1) 参考資料〔連結〕	20
(2) 参考資料〔単独〕	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策を背景に、全体としては緩やかな回復基調が続いてまいりました。しかし、消費税増税の影響や円安の定着による輸入原材料価格の高止まり、電力料金の値上がりなど、依然として経済環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、主力製品である鋼材・鍛造品の生産・販売数量は、消費税増税の影響や自動車以外の分野、特に建設機械向け鋼材需要の回復が遅れていることにより、前年度に比べ減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループは、平成26年度スローガンを、「Return to the basic with Innovative Manner」（今までとは違う発想で「原点回帰」し、より挑戦的に新しい価値に取り組む）と掲げ、活動をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（2,374億2千万円）に比べ1.4%増の2,406億4千7百万円となりました。

事業区分ごとの売上高は次のようになっております。

鋼材

当社グループの主力製品であります。特殊鋼の販売数量が減少したものの、ステンレス鋼の販売数量の増加に加え、特殊鋼・ステンレス鋼の販売価格の改善効果もあり、当連結会計年度の売上高は1,148億8百万円（前連結会計年度 1,146億6千9百万円）と前連結会計年度に比べ0.1%増加しました。

鍛造品

自動車用型打鍛造品が主力製品であります。海外子会社の販売数量が減少したものの売上高が為替換算の影響で増加したことに加え、販売価格の改善効果もあり、当連結会計年度の売上高は1,089億7千6百万円（前連結会計年度 1,061億4千万円）と前連結会計年度に比べ2.7%増加しました。

電磁品

センサ事業、磁石事業など、新規事業の育成・強化を図っており、将来の中核事業化を目指しております。マグファイン磁石の販売数量増加により、当連結会計年度の売上高は126億6千5百万円（前連結会計年度 126億4千4百万円）と前連結会計年度に比べ0.2%増加しました。

その他

子会社によりサービス事業、コンピュータ・ソフト開発等を行っております。当連結会計年度の売上高は41億9千7百万円（前連結会計年度 39億6千5百万円）と前連結会計年度に比べ5.8%増加しました。

利益につきましては、電力価格の高騰や円安の進行がマイナス要因となったものの、販売価格の改善や鉄スクラップ価格の値下がりに加え、原価低減が寄与し、営業利益は前連結会計年度（96億2千7百万円）に比べ10.3%増の106億1千6百万円となりました。また、経常利益は前連結会計年度（98億1千万円）に比べ13.6%増の111億4千1百万円、当期純利益は前連結会計年度（55億3百万円）に比べ9.5%増の60億2千3百万円となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の掲げる「『日本再興戦略』改定2014」による経済対策効果や原油下落による効果が期待されるものの、アジアの経済成長率の鈍化や欧州の金融信用不安再燃リスク、中近東の政情不安による輸出の伸び悩みなど国内景気の下振れ懸念もあり、先行き不透明な状況となっております。

特殊鋼業界においては、平成27年度は、年間を通して自動車向けを中心とした安定した需要が見込まれ、前年並みの販売数量を確保できる見通しです。しかし、昨年後半からの原油価格下落に伴う電力・燃料価格の値下がり期待できる一方、円安の定着による資源価格の高止まり、特殊鋼の販売価格下落や鉄スクラップ価格の上昇リスクなど、引き続き厳しい環境が続くと予想されます。

このような見通しのもと、平成28年3月期の通期の連結業績は、売上高2,437億円、営業利益110億円、経常利益104億円、当期純利益66億円を見込んでおります。

次期の見通し、業績予想は、当社グループの予想に基づく判断によるもので、実際の業績は要因の変化により異なる場合が生じることをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は2,680億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ、128億5百万円増加しました。負債は1,063億9千4百万円となり、39億円減少しました。純資産は1,616億6千9百万円となり、167億4百万円増加しました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加11億9千万円、仕入債務の減少15億1千9百万円などによる資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益106億9千3百万円、減価償却費118億3千3百万円などの資金の増加があったため、193億3千6百万円の資金の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出134億7千8百万円などにより135億6千5百万円の資金の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済115億6千2百万円などにより、101億5千8百万円の資金の減少となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末（360億3千4百万円）に比べ35億2千9百万円減少し、325億5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	49.9	53.0	53.9	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.7	31.5	31.3	41.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	1.8	3.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.8	40.3	21.9	26.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、将来の事業展開に必要な内部留保を確保しながら、業績、財政状態および配当性向等を総合的に勘案して、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、株主のみなさまへの有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務施策を機動的に行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当を1株につき5円実施しました。期末配当金も1株につき5円として、年間で1株につき10円とする予定です。

また、次期の配当は、当期と同額の1株につき10円の年間配当金を予定しております。

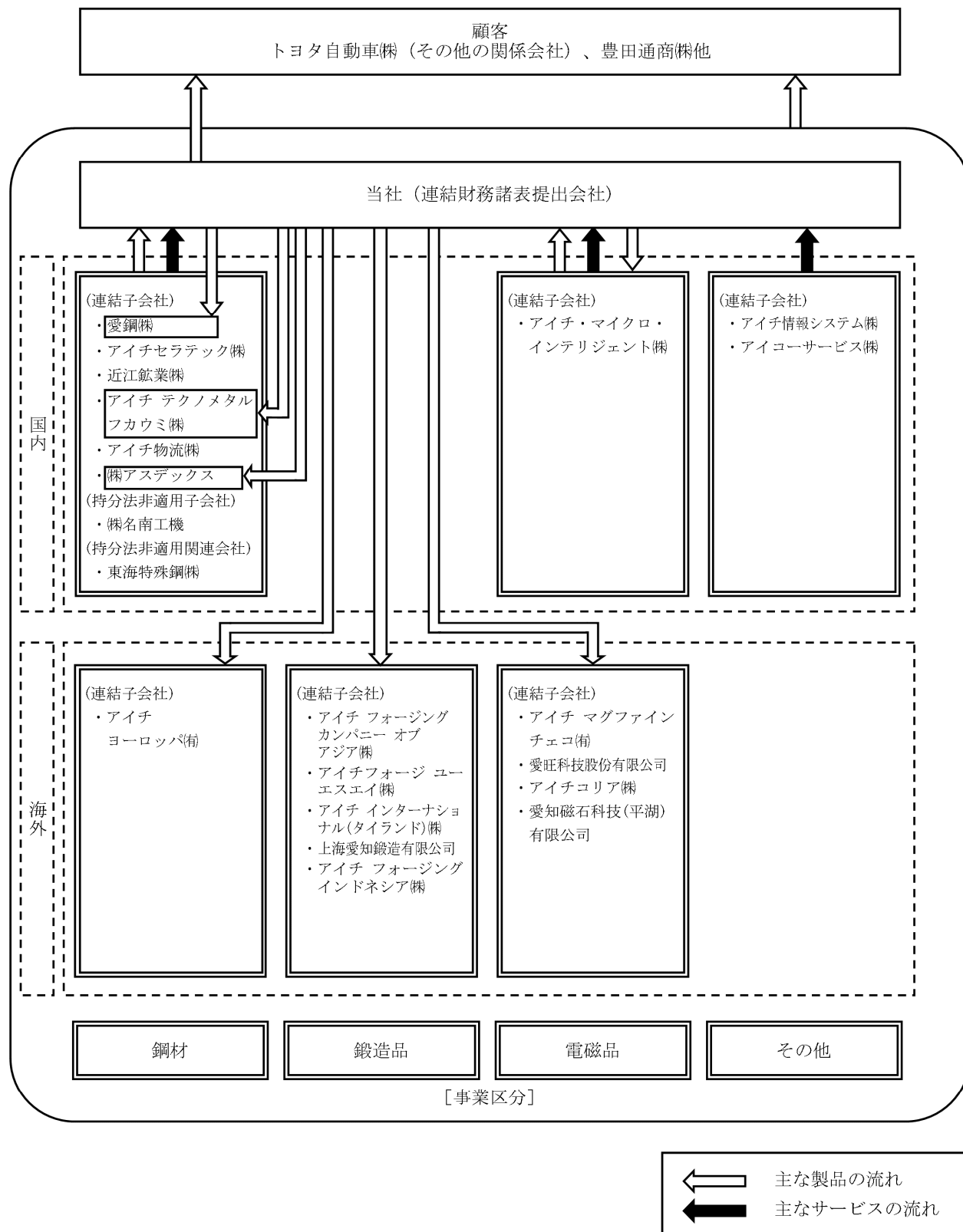
なお、これまでの内部留保につきましては、主に生産設備の拡充や研究開発、海外事業展開のための投資等に充当し、企業体質の一層の強化・充実を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、トヨタ自動車(株)(その他の関係会社)及び子会社20社、関連会社3社で構成され、鋼材、鍛造品、電磁品の製造・販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

(事業系統図)



なお、上記以外には最近の有価証券報告書(平成26年6月19日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

平成26年3月期決算短信（平成26年4月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

http://www.aichi-steel.co.jp/ir/library/library_list.html

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、現状は日本基準で連結財務諸表を作成しております。

将来のIFRS（国際財務報告基準）適用については、社内の指針や体制の整備およびその適用時期について検討を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,193	32,717
受取手形及び売掛金	48,079	50,134
有価証券	154	154
商品及び製品	7,047	7,663
仕掛品	19,682	18,139
原材料及び貯蔵品	8,874	9,909
繰延税金資産	3,735	3,741
その他	2,305	1,770
貸倒引当金	△161	△147
流動資産合計	125,912	124,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,858	68,203
減価償却累計額	△44,901	△46,706
建物及び構築物（純額）	19,957	21,496
機械装置及び運搬具	273,244	277,657
減価償却累計額	△230,226	△237,695
機械装置及び運搬具（純額）	43,017	39,962
工具、器具及び備品	12,829	13,094
減価償却累計額	△11,382	△11,639
工具、器具及び備品（純額）	1,446	1,454
土地	14,119	14,215
リース資産	374	402
減価償却累計額	△166	△191
リース資産（純額）	207	210
建設仮勘定	7,093	10,951
有形固定資産合計	85,841	88,291
無形固定資産		
電話加入権	12	12
その他	250	270
無形固定資産合計	262	282
投資その他の資産		
投資有価証券	20,467	23,736
長期貸付金	535	418
退職給付に係る資産	21,148	30,153
繰延税金資産	365	355
その他	786	803
貸倒引当金	△61	△61
投資その他の資産合計	43,242	55,406
固定資産合計	129,346	143,980
資産合計	255,259	268,064

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,851	24,930
短期借入金	1,521	1,322
1年内返済予定の長期借入金	11,551	30,359
リース債務	68	77
未払法人税等	2,339	1,716
役員賞与引当金	174	183
その他	13,023	14,791
流動負債合計	54,530	73,380
固定負債		
長期借入金	38,973	13,232
リース債務	150	139
繰延税金負債	2,388	5,958
役員退職慰労引当金	805	792
退職給付に係る負債	12,732	12,179
資産除去債務	648	622
その他	64	87
固定負債合計	55,763	33,014
負債合計	110,294	106,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,016	25,016
資本剰余金	27,898	27,898
利益剰余金	74,494	78,566
自己株式	△1,321	△1,301
株主資本合計	126,088	130,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,881	9,548
為替換算調整勘定	1,148	3,595
退職給付に係る調整累計額	3,473	9,992
その他の包括利益累計額合計	11,503	23,136
新株予約権	76	39
少数株主持分	7,296	8,313
純資産合計	144,965	161,669
負債純資産合計	255,259	268,064

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	237,420	240,647
売上原価	207,242	208,022
売上総利益	30,178	32,625
販売費及び一般管理費	20,550	22,009
営業利益	9,627	10,616
営業外収益		
受取利息	111	108
受取配当金	363	370
物品売却益	104	85
為替差益	357	526
雑収入	507	687
営業外収益合計	1,444	1,777
営業外費用		
支払利息	684	716
固定資産処分損	322	285
デリバティブ評価損	61	38
雑損失	193	213
営業外費用合計	1,261	1,252
経常利益	9,810	11,141
特別損失		
減損損失	31	448
特別損失合計	31	448
税金等調整前当期純利益	9,779	10,693
法人税、住民税及び事業税	3,400	3,900
法人税等調整額	216	99
法人税等合計	3,616	3,999
少数株主損益調整前当期純利益	6,162	6,693
少数株主利益	659	669
当期純利益	5,503	6,023

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,162	6,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,382	2,674
為替換算調整勘定	3,519	2,975
退職給付に係る調整額	—	6,519
その他の包括利益合計	4,902	12,170
包括利益	11,064	18,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,651	17,656
少数株主に係る包括利益	1,413	1,207

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,898	70,987	△1,462	122,440
当期変動額					
剰余金の配当			△1,965		△1,965
当期純利益			5,503		5,503
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△30	141	110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,506	140	3,647
当期末残高	25,016	27,898	74,494	△1,321	126,088

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	5,501	△1,619	—	3,882	168	5,944	132,436
当期変動額							
剰余金の配当							△1,965
当期純利益							5,503
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							110
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,379	2,768	3,473	7,621	△92	1,352	8,881
当期変動額合計	1,379	2,768	3,473	7,621	△92	1,352	12,529
当期末残高	6,881	1,148	3,473	11,503	76	7,296	144,965

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	25,016	27,898	74,494	△1,321	126,088
会計方針の変更による 累積的影響額			18		18
会計方針の変更を反映した 当期首残高	25,016	27,898	74,512	△1,321	126,106
当期変動額					
剰余金の配当			△1,966		△1,966
当期純利益			6,023		6,023
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△2	21	18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,053	19	4,073
当期末残高	25,016	27,898	78,566	△1,301	130,180

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	6,881	1,148	3,473	11,503	76	7,296	144,965
会計方針の変更による 累積的影響額							18
会計方針の変更を反映した 当期首残高	6,881	1,148	3,473	11,503	76	7,296	144,983
当期変動額							
剰余金の配当							△1,966
当期純利益							6,023
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							18
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,666	2,446	6,519	11,632	△37	1,016	12,612
当期変動額合計	2,666	2,446	6,519	11,632	△37	1,016	16,686
当期末残高	9,548	3,595	9,992	23,136	39	8,313	161,669

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,779	10,693
減価償却費	12,355	11,833
減損損失	31	448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△17
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△208	△515
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	444	262
受取利息及び受取配当金	△474	△478
支払利息	684	716
為替差損益 (△は益)	△265	△299
有形固定資産売却損益 (△は益)	△24	△25
有形固定資産処分損益 (△は益)	297	274
売上債権の増減額 (△は増加)	△367	△1,190
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,060	844
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,355	△1,519
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△401	1,733
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△119	979
その他	△427	614
小計	17,897	24,353
利息及び配当金の受取額	475	479
利息の支払額	△684	△720
法人税等の支払額	△2,695	△4,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,992	19,336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△36	△50
有形固定資産の取得による支出	△12,209	△13,478
有形固定資産の売却による収入	310	47
投資有価証券の取得による支出	△74	△0
貸付けによる支出	△4	△15
貸付金の回収による収入	170	129
その他	△150	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,993	△13,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△386	△268
長期借入れによる収入	1,582	3,892
長期借入金の返済による支出	△1,112	△11,562
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△74
少数株主からの払込みによる収入	74	—
ストックオプションの行使による収入	88	14
配当金の支払額	△1,966	△1,968
少数株主への配当金の支払額	△122	△189
その他	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,911	△10,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,214	△3,529
現金及び現金同等物の期首残高	33,820	36,034
現金及び現金同等物の期末残高	36,034	32,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第二号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.9%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.4%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.7%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が324百万円、法人税等調整額が555百万円、その他有価証券評価差額金が417百万円、退職給付に係る調整累計額が462百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業管理組織を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「鋼材事業」「鍛造品事業」「電磁品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鋼材事業」は特殊鋼鋼材、鋼材二次加工品、金型加工品を、「鍛造品事業」は型打鍛造品を、「電磁品事業」は電子機能材料・部品、磁石応用製品を、それぞれ生産・販売し、「その他事業」はコンピュータソフト開発、物品販売・緑化・介護を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによるセグメント利益への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,669	106,140	12,644	3,965	237,420	—	237,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,154	—	—	7,989	41,143	△41,143	—
計	147,824	106,140	12,644	11,955	278,564	△41,143	237,420
セグメント利益	6,591	2,648	2	353	9,595	31	9,627
セグメント資産	120,260	72,881	14,210	5,424	212,778	42,481	255,259
その他の項目							
減価償却費	6,741	4,942	616	54	12,355	—	12,355
特別損失	28	2	—	—	31	0	31
(減損損失)	(28)	(2)	(—)	(—)	(31)	(0)	(31)
有形固定資産の増加額	3,199	7,730	1,960	39	12,930	—	12,930

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等45,393百万円、セグメント間取引消去△2,912百万円であります。

(3)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	鋼材	鍛造品	電磁品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	114,808	108,976	12,665	4,197	240,647	—	240,647
セグメント間の内部売上高又 は振替高	35,036	—	—	8,917	43,953	△43,953	—
計	149,844	108,976	12,665	13,115	284,601	△43,953	240,647
セグメント利益	8,320	1,195	642	406	10,565	50	10,616
セグメント資産	126,398	77,939	15,565	5,593	225,496	42,567	268,064
その他の項目							
減価償却費	6,169	4,919	690	54	11,833	—	11,833
特別損失	446	—	—	—	446	2	448
(減損損失)	(446)	(—)	(—)	(—)	(446)	(2)	(448)
有形固定資産の増加額	4,721	5,967	2,003	59	12,752	—	12,752

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額は、提出会社の現金及び預金、投資有価証券等44,486百万円、セグメント間取引消去△1,918百万円であります。

(3)減損損失の調整額は、報告セグメントに帰属しない固定資産に係る減損損失であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	699.58円	779.41円
1株当たり当期純利益金額	27.99円	30.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.98円	30.62円

(注) 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,965	161,669
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	7,373	8,352
(うち新株予約権)	(76)	(39)
(うち少数株主持分)	(7,296)	(8,313)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	137,592	153,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	196,676	196,708

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,503	6,023
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,503	6,023
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,583	196,687
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	65	41
(うちストックオプション(千株))	(65)	(41)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権 の数721個)	新株予約権2種類(新株予約権 の数375個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員 の 異 動 (平成27年6月24日付の予定)

1. 代表取締役の異動

(1) 新任代表取締役候補

取締役副社長	鵜飼 正 男	(現 取締役 専務執行役員)
--------	--------	----------------

(2) 退任予定代表取締役

	安川 彰 吉	(現 取締役会長) (当社相談役就任予定)
--	--------	--------------------------

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

取締役	山中 敏 幸	(現 上級執行役員)
-----	--------	------------

取締役	安永 直 弘	(現 上級執行役員)
-----	--------	------------

取締役(社外取締役)	安井 香 一	(現 東邦瓦斯株式会社 取締役社長)
------------	--------	--------------------

(2) 退任予定取締役

	篠原 國 彦	(現 取締役) (当社技監就任予定)
--	--------	-----------------------

	中野 彰 一	(現 取締役) (アイチ情報システム(株) 取締役社長就任予定)
--	--------	-------------------------------------

(3) 新任監査役候補

監査役(社外監査役)	小平 信 因	(現 トヨタ自動車株式会社 取締役副社長)
------------	--------	-----------------------

(4) 退任予定監査役

監査役(社外監査役)	布野 幸 利	(現 株式会社国際経済研究所 代表取締役)
------------	--------	-----------------------

7. 補足情報

(1) 参考資料〔連結〕

1. 業績

(単位:百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	26年3月期	27年3月期			28年3月期	増減率
売上高	237,420	240,647	3,227	1.4	243,700	1.3
営業利益	9,627	10,616	989	10.3	11,000	3.6
経常利益	9,810	11,141	1,331	13.6	10,400	△ 6.7
特別損益	△ 31	△ 448	△ 417	—	—	—
税金等調整前当期純利益	9,779	10,693	914	9.3	10,400	△ 2.7
当期純利益	5,503	6,023	520	9.5	6,600	9.6
1株当たり当期純利益	27円99銭	30円62銭			33円55銭	
自己資本当期純利益率	4.2%	4.1%			—	
1株当たり配当金	10円00銭	10円00銭			10円00銭	
〔うち第2四半期末配当金〕	〔5円00銭〕	〔5円00銭〕			〔5円00銭〕	
〔期末配当金〕	〔5円00銭〕	〔5円00銭〕			〔5円00銭〕	
配当性向	35.7%	32.7%			29.8%	
設備投資額	12,930	12,752	△ 178	△ 1.4	17,000	
減価償却費	12,355	11,833	△ 522	△ 4.2	13,000	
連結子会社数	19社	19社	—	—	—	
連単倍率						
売上高	1.28	1.29			1.33	
営業利益	1.56	1.29			1.33	
経常利益	1.42	1.19			1.24	
当期純利益	1.16	1.03			1.10	

2. 当期(27年3月期) 営業利益の増減益要因(対前期比)

(単位:億円)

増益要因		減益要因	
1. 販売価格(うち為替変動の影響9)*	20	1. 販売数量	△ 4
2. 原価低減 (工場原価低減) (減価償却費の減少他)	16 (13) (3)	2. 購入品価格(うち為替変動の影響△27) * (電力・燃料) (原材料他)	△ 11 (△ 25) (14)
		3. 連結子会社の営業利益減他	△ 12
計	36	計	△ 27
差引	9		

* 差引 為替変動の影響 △18

3. 事業区分別売上高

(単位:百万円、%)

	前期(26年3月期)		当期(27年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
鋼材	114,669	48.3	114,808	47.7
鍛造品	106,140	44.7	108,976	45.3
電磁品	12,644	5.3	12,665	5.3
その他	3,965	1.7	4,197	1.7
合計	237,420	100.0	240,647	100.0

決算短信の16ページを参照してください。

4. 四半期毎の業績推移

(単位:百万円)

	前期(26年3月期)				当期(27年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上高	58,987	59,657	58,796	59,979	59,614	59,449	60,543	61,040
営業利益	3,578	2,137	2,576	1,335	2,359	2,244	3,286	2,726
経常利益	3,889	2,035	2,834	1,051	2,427	2,371	3,771	2,571
四半期純利益	2,595	1,027	1,701	178	968	1,426	2,421	1,206

(2) 参考資料〔単独〕

1. 業績

(単位:千トン、百万円、%)

	前期	当期	増減額	増減率	次期予想	
	26年3月期	27年3月期			28年3月期	増減率
売上数量	1,130	1,108	△ 22	△ 2.0	1,127	1.6
売上高	185,764	186,433	669	0.4	183,600	△ 1.5
営業利益	6,171	8,240	2,069	33.5	8,300	0.7
経常利益	6,918	9,385	2,467	35.7	8,400	△ 10.5
当期純利益	4,737	5,839	1,102	23.3	6,000	2.7
1株当たり当期純利益	24円10銭	29円69銭			30円50銭	
自己資本当期純利益率	4.0%	4.7%			—	
設備投資額	7,985	9,629	1,644	20.6	13,500	
減価償却費	10,050	9,400	△ 650	△ 6.5	10,000	

2. 事業区分別売上高

(単位:千トン、百万円、%)

		前期(26年3月期)			当期(27年3月期)		
		数量	金額	金額 構成比	数量	金額	金額 構成比
製品別	鋼材	842	103,838	55.9	820	103,514	55.5
	鍛造品	288	69,201	37.2	288	70,117	37.6
	電磁品	—	12,249	6.6	—	12,138	6.5
	その他	—	475	0.3	—	662	0.4
合計		1,130	185,764	100.0	1,108	186,433	100.0
仕向先別	国内	1,002	164,848	88.7	987	166,132	89.1
	輸出	128	20,916	11.3	120	20,300	10.9

3. 四半期毎の業績推移

(単位:千トン、百万円)

	前期(26年3月期)				当期(27年3月期)			
	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)	第1四半期 (4~6月)	第2四半期 (7~9月)	第3四半期 (10~12月)	第4四半期 (1~3月)
売上数量	293	276	283	278	278	265	280	283
売上高	47,046	45,912	46,349	46,455	46,284	46,330	47,218	46,599
営業利益	2,516	789	1,735	1,129	1,952	1,560	2,664	2,063
経常利益	3,047	798	2,070	1,002	2,294	1,956	3,125	2,008
四半期純利益	2,170	615	1,494	457	1,201	1,366	2,186	1,085